

## 連載 情報システムの本質に迫る

### 第81回 歴史認識と歴史学

芳賀 正憲

浦昭二先生の追悼集に記したことですが、2007年3月10日、中央大学後楽園キャンパスで開かれた研究会の帰路、キャンパスのすぐ近くにある東京都戦没者霊苑を参拝しようと、先生が言われました。

霊苑には遺品展示室があり、戦没者が家族に送った手紙や遺書、遺品の国旗や千人針、水筒や時計、眼鏡、ハーモニカなど数百点が展示されています。涙なしには見られないこれらの品々を見ながら浦先生が、当時の安倍内閣の、戦後改革の意義を否定し、あたかも戦前への回帰を是とするかのような教育や国防に関する政策を、非常に厳しく批判されたことが心に残っています。

浦先生のご逝去のあと、ある会合でこのお話をしたところ、30余年にわたって先生の薫陶を受けられた魚田勝臣先生から、浦先生が戦争を、人間の尊厳を根底から否定するものとして、絶対に許してはならないと心から憎んでおられたこと、COBOLの関連でSORTの訳語を「整列」にする案が出てきたとき、激しい口調で反対されたことをお伺いし、その思いの深さにあらためて感じ入りました（魚田先生もまた、このことを追悼集に記されています）。

浦先生は、お名前のとおり昭和2年（1927年）のお生まれであり、すぐ上の先輩は学徒出陣、同年輩や後輩で戦場に動員された人も多く、一般市民も含めて日本人だけで数百万人、日本軍によって殺されたアジアの人たちを含め、2千万人の非業の死に直面した世代です。高度経済成長の中で育ち、浅薄な歴史認識しかもち得ていない若手政治家の国家主義的な政策に、強い危惧の念を抱かされていたことはまちがいありません。

歴史認識は、広義の「知識」と考えられますが、妥当と考えられる歴史認識を明らかにしていくのは歴史学です。歴史学では、まだ解明できていない問題や、諸説が並立している事象があるため、歴史というのは、本来さまざまな解釈があり、定説は決められないものだという意見がでることがあります。しかし解明できていない問題や諸説の並立は、どの学問分野においても存在します。

歴史学者の山本博文氏は、近著『歴史をつかむ技法』（新潮新書）の中で、「歴史は科学である」と明記されています。同時に、世間ではこのことが理解されていないようだ、とも述べられています。山本氏によると、歴史学においては、ごく単純な史実を求めるのにも、一つ一つ根拠を挙げ、一定の手続きに従った分析を行うことが求められています。史料の信頼性を厳密に吟味したうえで、論理的で理性的な思考と判断を積み重ねて結論を導いていくのです。そして、世間の人々が意外に思うほど多くの場合において、大

多数の研究者の間では、ほぼ一致できる見解が通説として認められているとも述べています。

歴史については上記のとおりですが、同時代に関しては、誰でも自らが生きた体験から時代像を形成することができます。基礎情報学の教えるところによると、広く一般市民に世界の現実像を与えてくれるのがマスメディアです。しかし、昭和の時代は終戦まで、マスメディアがその本来機能を停止していました。例えば、戦況については大本営発表が行われていましたが、特にミッドウェー海戦以降、日本側の損害は小さく連合国側の損害は大きく報道されるようになり、勝ち負けが逆に報道されることさえありました。

それにもかかわらず、時代の波は国民生活のあらゆる局面に及んでいきますから、誰もが自らの現場で、現物を通じて、現実像を形成していくことができました。さらに、戦争を生き延びることができた人たちは、終戦後、報道の規制が一部の制約を除いて撤廃された中で、戦前・戦中、実際に何が起きていたのか、多くの事実を知ることが可能になりました。

浦先生の世代では、米国との開戦が14歳、終戦が17歳、サンフランシスコ講和会議が開かれたのが24歳のときです。浦先生と同世代、およびそれより年長の世代では、一人一人が生死を分けるような状況に直面する中で、昭和の初めから四半世紀について、社会情報にとどまらず、生命情報にまで深化したレベルで、歴史認識が形成されたにちがひありません。それはこの世代の人たちの書き残した、たくさんのドキュメントのほか、NHKが収集した、兵士と市民による、戦争に関する膨大な証言記録からも知ることができます。

学問の成立要件にも、概念、理論、実践の方法論とならんで歴史が挙げられているように、歴史は、今日の社会がどのようにして成立してきたのか理解するうえで必須の知識です。それと同時に、正しい歴史認識をもつことは、失敗学あるいはベンチマークとしても重要です。特に昭和の15年戦争は、それが2千万人の命を奪い、それによって日本の国が一度は滅びたのですから、その歴史を正しく認識することは、日本人としての責務ともいえるべきものです。

浦先生と同世代、およびそれより年長の世代では、戦争の時代を生きる中で、生命情報のレベルに至るまで歴史認識が体得されたと考えられます。しかし、命をかけて体得されたそのような歴史認識が、次の世代に正しく継承されているかという点非常に問題があります。

2月に投票の行われた東京都知事選挙に、元自衛隊のT氏が立候補しました。T氏は2008年、日本が侵略国家であることを否定する、論文というより、程度の低い創作

と呼んだ方がふさわしい文章を發表し、自衛隊幹部を更迭された人物です。T氏の論文を読むと、

(1) 関東軍が起こしたとされている張作霖列車爆破事件は、実はコミンテルンの仕業という説が有力である。

(2) 実は蒋介石もコミンテルンに動かされていて、その蒋介石により、わが国は日中戦争に引きずり込まれた被害者である。

(3) 実は米国もコミンテルンによって動かされていて、わが国は、コミンテルンのスパイによって動かされたルーズベルト大統領の仕掛けた罠(わな)にはまって真珠湾攻撃をすることになった

等々、荒唐無稽な主張に驚きますが、さらに驚くのは、昨年11月17日の日経新聞に、「安倍首相の雌伏5年を支えた保守人脈の面々」の一人としてT氏の名前が挙げられていたことです。T氏自身、都知事選の演説の中で「私と安倍首相は、国家観・歴史観が一致しており、安倍首相も心の中では(与党推薦の舛添候補ではなく)私に当選してほしいと思っているはず」と広言しています。

T氏の“歴史観”は、先に挙げた“論文”でも見ることはできますが、T氏の選挙応援にかけつけた、やはり安倍首相を支える保守人脈の一人で、安倍氏によってNHK経営委員に任命された作家N氏の演説が、直截にその一端を示しています。

2月4日付の朝日新聞デジタルは、N氏の演説内容を次のように伝えています。

「朝一番の新宿駅西口では米軍による東京大空襲や原爆投下を「悲惨な大虐殺」と話し、東京裁判について「これをごまかすための裁判だった」と自身の歴史観を披露。「1938年に蒋介石が、日本が南京大虐殺をしたとやたら宣伝したが、世界の国は無視した。なぜか。そんなことはなかったからです」「極東軍事裁判で亡霊のごとく南京大虐殺が出て来たのはアメリカ軍が自分たちの罪を相殺するため」と持論を展開した。

また、第2次世界大戦での日本の真珠湾攻撃に触れ、「宣戦布告なしに戦争したと日本は責められますが、20世紀における戦争で、宣戦布告があつてなされた戦争はほとんどない」と話し、「(米軍の)ベトナム戦争の時も湾岸戦争の時もイラク戦争もそうです。一つも宣戦布告なしに戦争が行われた」「第2次世界大戦でイギリス軍とフランス軍がドイツに宣戦布告しましたが形だけのもんで宣戦布告しながら半年間まったく戦争しなかった」と主張した。

憲法についても言及。「憲法改正派です。今の憲法は、戦争は起こってほしくないなあと願っているだけの憲法だと、私は作家としてそう解釈します」「絶対に戦争を起こさせない。そういう憲法に変えるべきだと僕は思っています」と述べた。

午後5時、秋葉原駅前。「戦争では恐らく一部軍人で残虐行為がありました。でもそれは日本人だけじゃない。アメリカ軍もやったし、中国軍もやったし、ソ連軍もありました。でもそれは歴史の裏面です。こういうことを義務教育の子どもたち、少年少女に教える理由はどこにもない。それはもっと大きくなってから教えれば良い。子どもたち

にはまず日本人に生まれたこと、日本は素晴らしい国家であること、これを教えたい。何も知らない子どもたちに自虐史観を与える必要はどこにもない」と訴えた。」

この演説は国際的に波紋を投げかけ、先のNHK会長の発言とあいまって、米国のケネディ大使がNHKの取材を拒否するという余波も生じました。

T氏自身は自らを泡沫候補と称していましたが、開票結果61万票獲得していたことは多くの人を驚かせました。さらに注目をあびたのは、有権者の年代別のT氏の得票率です。

朝日新聞の出口調査によると、その数値は、次のようになっています。

70歳代以上	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代
6%	7%	11%	14%	17%	24%

これを見るとT氏の、有権者の年代別得票率は、年代が若くなるにしたがって一本調子で増加し、20歳代では70歳代以上の4倍にも達しています。

T氏の主張の特徴は、上記にもその一部を示したように、“論文”発表時にも多くの識者から論理性の欠如を指摘された) 特異な国家観と歴史認識にあると考えられます。そのT氏を都知事として是とする有権者が、60歳代以上ではパーセンテージで1けたの半ばにとどまるのに対して、年代が若くなるにつれ増加して、20歳代では投票した人のほぼ4人に一人にもなるのです。

これは80歳代以上の世代の人たちが、命をかけて生命情報のレベルに至るまでつかんだ歴史認識が、世代が若くなるにつれて継承されず風化していき、だからといってそれに代わる、さらに妥当な歴史認識が形成されていないことにより起きた事象ではないかと考えられます。

このことは、歴史学者に重要な問題を提起しています。歴史が科学であるというのはそのとおりですが、科学として解明が不十分だからこそ、またその結果として歴史教育が適切に行われていないからこそ、荒唐無稽の“論文”が発表されたり、体験した人は判断できるが、そうでない人は判断ができないという現象が起きるのです。このような現象は、物理や化学の世界でも、また産業界でも、科学的な解明と技術の体系化が十分にできていないときに、頻発していた現象です。

情報システムの分野では、情報システム産業や、高校・大学の情報教育で起きている多岐にわたる問題の抜本的な解決策として情報システム学の体系化に取り組み、今月末には序説出版をしようとしています。

学問のレベルアップが必要な分野として、そのほかに直ちに挙げられるのは政治学です。今日わが国において、政治家と政治のレベルがあまりにも低いからです。

学問は、社会全体のPDCAを回すにあたって、カスケードの最上位に位置づけられ

る最も重要な情報システムです。複雑化した社会で、概念、理論、実践の方法論の解明が進まず、学問として体系化の遅れた分野では、必ず現場で多くの問題と混乱が生じます。このことは、現実の社会を直視すれば明らかです。学界、官界、産業界の中で、学界の指導的な役割は、きわめて大きいのです。

歴史認識においても、専門家以外の人たちによる、根拠に乏しい自己主張が声高に続けられる中で、専門学界からの、科学的なプロセスに立脚した歴史問題の解明と、冷静かつ積極的な情報発信が求められます。

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。